

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「一帯一路」、国連本部が高く評価 世界経済の発展、雇用創出増大に寄与

■ 「一帯一路」、国連本部が高く評価

ニューヨークの国連本部で11日、ハイレベルシンポジウム「持続可能な開発目標を促進する『一帯一路』イニシアティブ」が開かれた。出席した国連幹部、経済学者、各国外交官は中国の「一帯一路」イニシアティブを、世界の持続可能な開発に一層のチャンスをもたらし、世界経済発展に素晴らしい展望をもたらすものとして高く評価した。「一帯一路」(the belt and road)は次第に全世界の注目するキーワードとなっている。

国際社会が認めた「一帯一路」

「一帯一路」は時勢に順応したものであり、提唱後の3年余りで国際社会の広範な共鳴を呼んだ。世界の100余りの国や国際組織が参加し、40余りの国や国際組織が中国と協力協定に調印し、広範な国際協力の共通認識が形成された。

2016年11月17日、第71回国連総会決議は「一帯一路」イニシアティブを初めて盛り込んだ。今年3月17日、国連安保理第2344号決議は「人類運命共同体の構築」という理念を初めて盛り込み、「一帯一路」建設などを通じた地域経済協力の強化を呼びかけた。「一帯一路」はすでに最も歓迎される国際公共財、最も将来有望な国際協力プラットフォームとなっている。

高まる英国の「一帯一路」建設の参与意欲

「一帯一路」を提唱したのは中国だが、その成果の恩恵は世界に及ぶ。2016年に中国と「一帯一路」沿線国の貿易額は6兆3000億元に達した。中国企業はすでに沿線20数カ国に計56の経済貿易協力区を設け、累計投資額は185億ドルを超え、現地の税収を11億ドル近く増やし、18万人の雇用を創出した。現在、中国と沿線国は経済回廊建設を着実に進め、コネクティビティ網を徐々に整備し、重要協力事業を着実に実施し、重要な早期収穫を得続けている。その中でアジアインフラ投資銀行(AIIB)とシルクロード基金は各国の金融協力の強固な支えとなっている。英国の政財界は「一帯一路」建設のもたらす市場チャンスと将来の協力の展開をますます重要視している。

■ 中国、新設外資系企業 7.2%増に

中国商務部によると、今年1-3月期、中国で新たに立ち上げられた外資系企業は前年同期比7.2%増の6383社だった。実際に利用された外資の額は同比1%増の2265億1000万元だったという。商務部外資司によると、1-3月期、中国のサービス業や製造業などの分野は、外資引き込みの点で右肩上がりの状態が続いているが、うち、サービス業の実際に利用された外資の額は前年同期比7.1%増の1653億8000万元と、外資全体の73%を占めた。ハイテクサービス業の実際に利用された外資の額は同比12.4%増の286億9000万元だった。製造業の実際に利用された外資の額は594億6000万元で、外資全体の26.3%を占めた。同責任者によると、中国への投資を行っている国・地域を見ると、主要国・地域の対中投資は全体的に安定していた。1-3月期、上位10位の国・地域から実際に投じられた資金の額は前年同期比1.1%増の計2140億3000万元と、全体の94.7%を占めている。

■ 中国電子書籍市場、120億元規模

中国の電子書籍利用者数は2016年、前年比12.3%増で3億人を突破した。中国の電子書籍の市場規模は120億元にのぼるといふ。「2016年度中国電子書籍白書」によると、電子書籍は数が急増しているほか、コンテンツの質も向上しており、収入構造が多様化している。収入全体に占める著作権の割合は2015年の3.4%から6.5%に、広告収入は3.1%から4.8%に上昇、うち全著作権の開発が、電子書籍産業チェーンの重要な一環となった。国家新聞出版広電総局によると、国家政策の支援、読書環境の形成、優秀な力作の発表、ユーザー数の拡大が、業界の持続的な成長をけん引しており、「数多くの有利な要素による影響で、電子書籍は今後も20%前後の成長率を維持する」としている。データによると、中国の電子書籍利用者数は2016年に3億人を突破している。



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、爆買の次はパーティカルEC

中国通信販売研究センターがこのほど発表した「2016年中国消費者ネットワーク消費洞察報告・ネット通販指南」によると、中国人消費者の動向は今や、海外での「爆買」から個性のある専門的なネット通販での購入へと変わり、品質がネット通販における重要な要素になっているという。

「爆買」の次は新ネット通販(パーティカルEC)

中国では今、パーティカルECが流れに乗って発展している。天猫(Tmall)のようなプラットフォーム型ECと異なり、パーティカルECは特定の産業や細分化された市場だけに力を注ぐ、EC界の「専門店」だ。中でも衣料品、ベビー・マタニティ用品、生鮮食品などの産業は規模が最も大きく、発展レベルも最も成熟し、コスメ・化粧品産業は群雄割拠の様相を呈している。女性向け団体購入サイトの「聚美優品」は毎年200%を超える成長率を維持。食品販売サイトの「中糧我買網」、グルメ通販サイトの「順豊優選」などは、うまく親会社の資源を利用し成長を遂げている。「我買網」は複数の国際的食品会社と提携し、「順豊」は親会社の配送事業の優位性を利用して、輸入粉ミルク、ベビー・マタニティ用品、栄養補助食品・保健用食品、生鮮食品などの分野で先行している。

個性を重視したネット通販

個性を重視する通販企業は発展のタイミングを迎えた。個性を重視する通販とは、フレキシブル工業生産を得意とし、個性に応じたオーダー生産に力を入れ、顧客一人一人のニーズを満たすオンライン商品サプライヤーのことを指している。個性を重視する通販は大ブレイクの条件が備わっており、「越境EC」に取って代わる要素を持っている。通販消費モデルの転換にともない、これまでのような商品をずらりと並べて販売するモデルは下火になり、コンテンツによって購入を導くスタイルの時代が始まりつつある。たとえばニュースサイト・今日头条の通販事業「今日特売」は独立系ネット通販サプライヤーの移動商城と組んで、コンテンツ誘導型モデルを採用して商品を推薦している。調査対象となった消費者のうち、51.5%の人が商品購入時に「ブランドを選んで買う」と答え、45.6%が「品質を重視する」と答えたという。

■ 中国の不動産、9割の都市で上昇

国家統計局が発表した3月の主要70都市の新築住宅価格動向で、9割近い62都市が前月比で上昇した。北京、上海など60を超える都市が昨春以降に価格抑制策を導入したが、その効果は出していない。上昇した都市は2月より6増えた一方で、下落は8都市で4減った。北京、杭州、アモイなどは2月に下落したが、3月は上昇に転換した。地方政府は不動産バブルを封じ込める対策を打ち、上海や深圳は2016年春に購入規制を導入した。規制を課す都市は急増し、今では60を超えている。中国政府は昨年末から資本流出対策で海外投資を厳しく制限しているため、マネーは海外に流れず国内の不動産に向かいやすくなっているという。

■ 中国、銀聯カード発行枚数60億枚

中国銀聯が18日に発表した「中国銀行カード産業発展報告(2017年)」によると、2016年に銀聯ネットワークを介して行われた取引の金額は72兆9千億元(約1149兆8991億円)に達した。銀行カードの発行規模と受け入れ規模はさらに拡大し、銀聯カードの世界発行枚数は60億枚を超え、受け入れは160ヶ国・地域に広がり、店舗約4千万店とATM約220万台をカバーし、カード利用による付加価値サービスもますます豊富になっている。

■ 中国、「ネット+税関」支援策を発表

税関総署は、遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省に新設される自由貿易試験区の建設・発展に関する5方面にわたる25項目の支援策をそれぞれすでに公布しているほか、税関のモニタリング・管理制度を革新し、貿易利便化を促進することを明らかにした。25項目の支援策には自由貿易試験区の「インターネット+税関」という特色サービスの優先的な推進、通関一体化改革の先行推進、世界先進水準の国際貿易「単一窓口」の建設が含まれる。また、文化コンテンツの対外貿易、越境EC、サービス外注、生産性サービス業、ファイナンスリースなどの事業の発展をサポートし、法に基づいた知的財産権の税関保護などを実施するという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431